

令和7年度 第2回「千代田区地球温暖化対策推進懇談会」

議事要旨

【開催概要】

1 開会日時

令和8年1月29日（木）10時～11時50分

2 開催場所・方法

かがやきプラザ4階 研修室2 ※会場およびWEB 会議併用

3 出席委員（9名）

渡邊委員（会長）、崎田委員、吉田委員（WEB 参加）、三坂委員、松本委員、田村委員（WEB 参加）、重松委員（WEB 参加）、秋元委員（WEB 参加）、西田委員（WEB 参加）

4 欠席委員（7名）

小澤委員、菅沼委員、武山委員、長嶋委員、磯村委員、菊原委員、久保委員

5 オブザーバー（3名）

環境省 地球環境局 地球温暖化対策課 脱炭素ライフスタイル推進室 東海林様（代理）

東京都 環境局 総務部 河野都民行動推進担当課長（WEB 参加）

千代田区 川又ゼロカーボン推進技監

6 事務局

神河環境政策課長、今津企画調査係長、羽鳥エネルギー対策係長、丸田担当係長

【次第】

1 開 会

2 議 題

（1）東京都ゼロエミッション地区創出プロジェクトについて

（2）千代田区環境配慮行動の普及啓発キャンペーン

（3）「千代田区地球温暖化対策地域推進計画 2021」の進捗状況について

・各種イベントの実績報告

・助成事業等実績報告

- ・地方連携による再生可能エネルギーの供給実績報告
- ・再生可能エネルギー100%電力切替促進事業
- ・千代田区温暖化配慮行動計画書制度

(4)「食品ロス削減全国大会」の開催報告

3 その他

4 閉 会

【配付資料】

- ① 次第
- ② 委員名簿
- ③ 千代田区地球温暖化対策推進懇談会設置要綱
- ④ 【資料1】東京都ゼロエミッション地区創出プロジェクトについて
- ⑤ 【資料2】千代田区環境配慮行動の普及啓発キャンペーン
- ⑥ 【資料3】「千代田区地球温暖化対策地域推進計画 2021」の進捗状況について
- ⑦ 【資料4】「食品ロス削減全国大会」の開催報告

【議事要旨】

1 開会

2 議題

(1) 東京都ゼロエミッション地区創出プロジェクトについて

◇事務局（神河環境政策課長）

<資料1に基づき説明>

◆重松委員

- ・ゼロエミッション地区創出プロジェクトへの区としての応募は今後も継続されるのか。

◇事務局（神河環境政策課長）

- ・現時点では神田錦町地区の1地区に注力して事業を進めていく考えである。当該地区で得られた成果については、区として情報発信を行いながら、取組自体は全区的に展開していく。

- ・都の支援を受けた先導的な取組をモデルとして、他地区への横展開につなげていきたい。

◆崎田委員

- ・ゼロエミッション地区では当該地域で確実に成果を出しつつ、その成果を千代田区全域や東京都全体へ広げていくことが重要である。

- ・都の新たな制度は、技術や取組を地域に面的に展開する仕組みとして評価でき、千代田区の取組は先導的である。既存の事業者ネットワークを生かし、関係者が継続的につながる場づくりや取組の「見える化」を進めてほしい。

◇事務局（神河環境政策課長）

- ・区内にとどまらず、他の市区町村にとっても参考となる成果を生み出したいと考えている。
- ・ゼロエミッション地区としての指定を踏まえ、事業の進捗や成果を積極的に情報公開しながら進めていく方針である。名誉ある指定にふさわしい取組となるよう、透明性を確保しつつ事業を推進していきたい。

◆吉田委員

- ・地域での面的な脱炭素の取組として意欲的な内容であり、期待している。
- ・目標値の記載において、「電力（kWh）」と記載があるが、「電力量」では。正確な表記をすべき。
- ・地域冷暖房の導入に関し、熱源の脱炭素化について具体的な検討内容があれば示してほしい。

◇事務局（神河環境政策課長）

- ・再開発事業では、次期の地域冷暖房施設（熱供給施設）の導入が検討されている。当該地区内に限定せず、必要に応じて周辺地域とも熱を共有できる仕組みとする可能性について、事業者と協議を進めている。

◇川又ゼロカーボン推進技監

- ・地域冷暖房の熱源の具体的内容については、現時点では未確定であり、今後検討を深めていく段階である。2030 年代半ばの竣工を見据え、詳細は今後順次整理していく認識である。

◆三坂委員

- ・ゼロエミッションの取組が中心であることは理解するが、再開発を伴うのであれば、緑地確保などエネルギー以外の環境配慮も重要である。

- ・再エネ化を進めても建物からの排熱は残るため、ヒートアイランド対策は千代田区にとって大きな課題である。都の事業に加え、区として独自の支援や先導的な取組を検討しているかを確認したい。

◇事務局（神河環境政策課長）

・再開発計画では、緑地の創出や周辺環境への配慮を含めた内容となっている。都市計画決定前の段階のため詳細は限定的だが、日本橋川との親水性向上を図る遊歩道整備等も検討されている。

・省エネ・再エネに限らず、幅広い環境配慮の取組が進むよう、今後も事業者と協議を続けていく。

◆秋元委員

・オフサイト PPA の想定発電量はどのくらいか。また、導入の際に地域の環境負荷に配慮した導入となることを望む。

◇事務局（神河環境政策課長）

・オフサイト PPA の発電規模は現在検討段階だが、想定は約 6MW である。発電所の設置場所は当該地区内ではなく、地方での設置を想定している。

◇川又ゼロカーボン推進技監

・行政が関与する以上、環境配慮は前提であり、十分考慮して進めていく。千葉県匝瑳市との連携による「E サイクルちよだ」や、ソーラーシェアリング等も検討対象とし、環境負荷に配慮した再エネ導入を進めていきたい。

◆西田委員

・2023 年の GHG 排出量の根拠について、どのように数字を導き出したのか伺いたい。

◇川又ゼロカーボン推進技監

・基礎自治体レベルで正確な排出量把握は難しく、現状の排出量は東京都の平均的な原単位を用いて算出している。

・ゼロエミッション地区の取組を通じて、再エネ電力使用割合などの実地調査を行い、数値を今後より精緻化していく考えである。

（２）千代田区環境配慮行動の普及啓発キャンペーン

◇川又ゼロカーボン推進技監

<資料 2 に基づき説明>

◆松本委員

・給食費の無償化や受験期の欠席増加により、学校給食の食品ロスが生じていると思われる。区の取組状況について伺いたい。

◇事務局（神河環境政策課長）

・給食の食品ロス対策について現時点では把握していないため、会議後に所管部署へ確認し、後日報告させていただく。

（後日回答）

・食品ロス削減については、各教科や総合的な学習の時間で、日常の食生活と環境配慮、SDGsの視点から学習を行っている。

・学校の給食室から出る生ごみや食べ残しなどの「給食残さ」削減のため、「食品ロス削減計画」に基づき教育委員会や調理業務委託業者等と連携し、給食残さのリサイクルを推進している。

◆崎田委員

・地域全体で意識を行動に移すためのネットワークづくりが進んでいる点を高く評価する。ゼロエミッション地区でのCO₂削減の取組と、住民意識や施設改革を両立させて発信することで、相乗効果と発信力の向上が期待できる。

・効果的な情報発信により、地域企業や市民の行動変容が一層促されることを期待する。

◇川又ゼロカーボン推進技監

・ゼロエミッション地区事業における中小企業支援は、区が目指す取組の中核に位置付けており、環境省モデル事業や東京都事業は、区の基本方針を後押しするものとして活用している。ゼロエミッション地区において「ちよエコ未来企業スクール」への参加企業を募り、相乗効果が得られるよう発信を工夫していきたい。

（３）「千代田区地球温暖化対策地域推進計画 2021」の進捗状況について

◇事務局（丸田担当係長、羽鳥エネルギー対策係長、神河環境政策課長）

<資料3に基づき説明>

◆秋元委員

・省エネ診断件数が多い理由は補助金の要件となっているからか。また、受診者をどのように増やしているか。

◇事務局（羽鳥エネルギー対策係長）

・ご認識のとおり補助金の要件としている。受診者を増やす取組は、グリーンストック作戦として、令和5年度から区を3分割し、省エネに関するアンケートと事業案内を実施している。また、省エネへの関心はあるが取組方法が分からない事業者・オーナーに対し、区から省エネ診断の導入を働きかけている。

◆秋元委員

・脱炭素化を通じた経営改善セミナーは3回開催されているが、各回の内容は同一か。

◇事務局（神河環境政策課長）

・本セミナーは3回とも同一内容で実施している。開催日を分けることで、より多くの企業が参加できるよう配慮している。

◆渡邊会長

・グリーンストック作戦について、単年度の実績だけでなく、累積や年次推移が分かる資料整理を今後検討していただけるとありがたい。

・今年度の実績が大きいのは、区がエリアを分けて事業者に働きかけた結果と理解してよいのか。

◇事務局（羽鳥エネルギー対策係長）

・区の方からアプローチをかけた結果もあると認識している。

◇事務局（神河環境政策課長）

・省エネ改修助成制度においては、蛍光管製造・輸入禁止の影響で申請が増加していること、省エネ診断が補助要件であること、周知強化などが件数増加の要因であると考えている。

◆三坂委員

・省エネ診断における「運用改善」について、具体的にどのような指導内容があり、どの程度の省エネ効果が見込めるのか。効果が大きい場合は、低コストで実施可能な省エネ手法としてPRする価値があるのではないか。

◇事務局（羽鳥エネルギー対策係長）

・省エネ診断では、設備改修に加え、運用改善に関する提案も行っている。具体例として、照明やポンプの稼働時間の見直し、人感センサーの活用などにより、使用実態に応じた省エネが可能である。

・効果は建物の利用状況により異なるが、こうした取組をオーナーに理解してもらうため、省エネ診断の受診を要件化・啓発している。

◆三坂委員

・運用改善による具体的な成果事例を蓄積・共有することで、費用をかけずに省エネが可能であることを示す前例になると考えられる。ご検討いただきたい。

◆崎田委員

・建築物環境計画書制度の執行率が低く見受けられる。実際の担い手である建築士・設計事務所向けの働きかけが重要ではないか。

・個人・事業者向けの施策が成果を上げていることを踏まえ、ZEB・ZEHの普及に向け、専門家向け勉強会や情報共有の場を設けることで中長期的な効果が期待できる。

◇川又ゼロカーボン推進技監

・建築士事務所の千代田区支部を対象とした建築技術者講習会を毎年実施しており、当該テーマについて継続的に周知を行っているところである。今後も専門家向けの取組を重視し、着実に進めていく。

（４）「食品ロス削減全国大会」の開催報告

◇事務局（高島事業企画担当係長）

<資料 4 に基づき説明／説明動画視聴>

◇事務局（千賀千代田清掃事務所長）

・10月30日に開催した食品ロス削減全国大会の来場者は約650名で、区としても大きな成果を得たと考えている。当日は国の表彰セレモニーに続き、「ゼロ・ウェイストちよだ」をテーマとしたトークセッションを実施し、今後の取組の良い契機となった。また、小・中学生による絵画・標語展の表彰やトークライブを行い、幅広い世代への普及啓発につながった。関係者の協力により大会を無事終了できたことに感謝する。

◆崎田委員

・千代田区が第9回食品ロス削減全国大会を成功させて下さったことに感謝する。全国的取組を後押しする意義ある機会となった。本大会を契機に、地域での食品ロス削減や事業者との連携が進み、ゼロ・ウェイストちよだや脱炭素施策につながることを期待する。高校生を含む若い世代の参加が会場に良い刺激を与え、今後の政策展開における重要性を感じた。

3 その他

特になし。

4 閉会

◇事務局（神河環境政策課長）

・次回の懇談会は令和8年度7～8月頃の開催を予定している。詳細な日程等は別途担当より連絡する。